



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東証市場第1部、福証

コード番号 8392

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 尾渡 秀成 TEL (097)534-1111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	65,237	(3.0)	14,423	(7.4)	7,417	(7.3)
平成18年3月期	63,307	(2.7)	13,428	(1.4)	8,009	(23.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
平成19年3月期	51	66			5.0	0.5				22.1
平成18年3月期	55	34			5.8	0.5				21.2

(参考)持分法投資損益 平成19年3月期 - 百万円 平成18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%	%	
平成19年3月期	2,629,212	158,813	5.8	1,071	01	(速報値)10.15				
平成18年3月期	2,613,015	143,777	5.5	999	82	10.29				

(参考)自己資本 平成19年3月期 152,917百万円 平成18年3月期 - 百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	11,919	22,836	1,017	47,348
平成18年3月期	68,906	69,641	867	37,447

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
平成18年3月期	2	50	3	50	6	00	865	10.8	0.6
平成19年3月期	3	00	3	00	6	00	860	11.6	0.5
平成20年3月期 (予想)	3	00	3	00	6	00		13.5	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,300	(7.3)	4,900	(2.7)	2,800	(11.1)	19	61
通期	69,700	(6.8)	11,000	(23.7)	6,300	(15.0)	44	12

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 除外 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成19年3月期 144,486,342株 平成18年3月期 144,486,342株

期末自己株式数

平成19年3月期 1,707,191株 平成18年3月期 733,485株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	53,844	(3.9)	13,189	(12.4)	7,125	(7.5)
平成18年3月期	51,799	(3.8)	11,729	(1.3)	7,705	(23.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	49	51		
平成18年3月期	53	08		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	2,607,860	150,079	5.7	1,051 13	(速報値)9.71
平成18年3月期	2,593,233	141,955	5.5	984 35	9.87

(参考) 自己資本 平成19年3月期 150,079百万円 平成18年3月期 - 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	28,500	(8.8)	4,500	(12.3)	2,700	(15.7)	18 91	
通期	58,200	(8.0)	10,300	(21.9)	6,200	(12.9)	43 42	

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

平成18年度の国内経済は、平成18年11月に景気拡大の期間が「いざなぎ景気」の57ヶ月を抜いて戦後最長を記録しました。個人所得は伸び悩みましたが、平成18年10-12月期の実質GDP成長率が8・四半期連続のプラス成長となるなど、実感が薄いながらも緩やかな回復が続きました。

金融面では、景気拡大が持続していることから、日本銀行は平成18年7月に政策金利を0.25%へ引上げ5年4カ月ぶりにゼロ金利政策を解除、平成19年2月には2回目の政策金利引上げを行い0.5%としました。また、企業の業績回復を背景に、中小企業の資金需要が増加したことに加え、個人向けの住宅ローンが好調であったため、平成18年度全国銀行貸出の平均残高が10年ぶりに前年度対比増加となりました。

県内経済についてみますと、個人消費が天候不良等の影響により伸び悩んでおり、公共投資も依然として減少基調にあるものの、需要好調な自動車製造業や精密機械工業を中心に生産水準を引き上げているほか、雇用情勢改善の動きが続くなど、総じて製造業を中心に緩やかな回復が続きました。

企業倒産は、件数については緩やかな景気回復が続いていることを受け、3年連続で100件を下回ったものの、非製造業を中心とした大型倒産が多く負債額は増加しました。業種別にみると、特に建設業及び小売業において厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、有価証券利息及び貸出金利息の増加を主因として前年同期比19億30百万円増加し、652億37百万円となりました。経常費用は、預金利息及び貸倒引当金繰入額の増加を主因として前年同期比9億36百万円増加し、508億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億95百万円増加し、144億23百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比5億92百万円減少し、74億17百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は前年同期比20億69百万円増加し、539億62百万円となり、経常利益は前年同期比14億87百万円増加し、132億70百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前年同期比45百万円減少し、101億93百万円となり、経常利益は前年同期比56百万円減少し、4億6百万円となりました。

その他業務では、経常収益は前年同期比1億12百万円減少し、28億99百万円となり、経常利益は前年同期比2億35百万円減少し、5億53百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当行グループの平成19年度の業績につきましては、経常収益697億円、経常利益110億円、当期純利益63億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益582億円、経常利益103億円、当期純利益62億円を予想しております。

業績予想の前提として、国内金利は緩やかな上昇基調が継続すると想定しており、総与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、連結ベースで年間43億円、単体ベースで年間35億円と予想して

おります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、2兆3,290億円となり前年同期比295億円増加しました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、1兆6,046億円となり前年同期比163億円増加しました。

特に住宅ローン等の獲得に積極的に取組んだ結果、住宅ローン等を含む個人向け貸出の残高は、4,033億円となり前年同期比194億円増加しました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、7,692億円となり前年同期比288億円減少しました。

#### ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めた結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、3,460億円となり前年同期比938億円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により119億19百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等に伴い228億36百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により10億17百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、473億48百万円となり前年同期比99億1百万円増加しました。

### (自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.15%(速報値)となり前年同期比0.14%低下しました。

また、当行単体では、9.71%(速報値)となり前年同期比0.16%低下しました。

なお、自己資本比率は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成19年3月期の配当につきましては、年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。平成19年3月期の業績等を総合的に勘案し、株主各位の日ごろのご支援にお応えするものであります。

また、平成20年3月期の配当につきましても、平成19年3月期と同様に年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。予定は未定です。

#### (4) 事業等のリスク

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

- |           |  |
|-----------|--|
| 【信用リスク】   | 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクや与信先の属する国の外貨事情や政治経済情勢等により損失を被るリスク(カントリーリスク)。      |
| 【市場関連リスク】 | 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し当行が損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスク等の関連リスク。              |
| 【流動性リスク】  | 当行が財務内容の悪化や信用の失墜等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。           |
| 【法務リスク】   | 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。                            |
| 【事務リスク】   | 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当行の信用低下を招き損失を被るリスク並びに事務関連規程の不備で発生するリスク。                                    |
| 【システムリスク】 | コンピューターシステムのダウンまたは誤作動など、システムのハード及びソフトの不備等に伴い市場に混乱が生じ、その信用不安から当行が損失を被るリスクやコンピューターが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。 |
| 【風評リスク】   | 風評リスクの誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論(悪い評判)が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。                |
| 【イベントリスク】 | 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク。  |

## 2. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を6組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店93か店、出張所10か店、代理店4か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

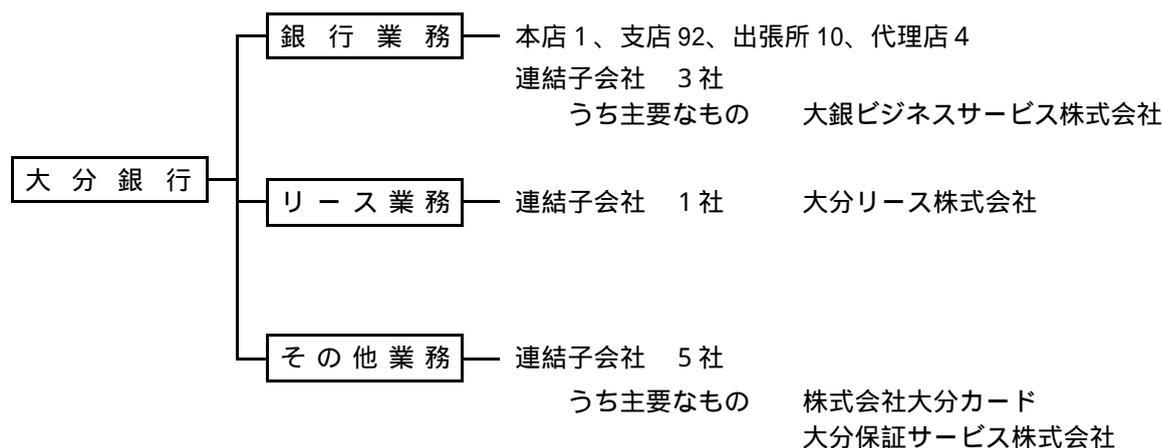
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的に対応しております。

### (2) 事業系統図



## (3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員 兼任等	資金 援助	営 業 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	人 (2) 4		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建物の 一部を賃借	
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(2) 4		人材派遣取引		
大銀アカウンティング サ ー ビ ス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(1) 4		経理関係計算 業 務 取 引	当行より建物の 一部を賃借	
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県大分市	60	リース業務	30.0 ( 5.0 ) [ 36.0 ]	(1) 3		リ ー ス 取 引	当行より建物の 一部を賃借	
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県大分市	50	その他業務	75.0 ( 50.0 ) [ ]	(1) 3		信用保証取引		
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	その他業務	43.5 ( 10.0 ) [ 18.5 ]	(1) 4		信用保証取引		
大銀コンピュータサー ビ ス 株 式 会 社	大分県大分市	30	その他業務	74.0 ( 69.0 ) [ ]	(1) 4		コンピュータシステム 開 発 取 引	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社大銀経済 経 営 研 究 所	大分県大分市	30	その他業務	100.0 ( 75.0 ) [ ]	(1) 3		各種調査研究・経営コンサル タ ン ト 取 引		
大 分 ベ ン チ ャ ー キャピタル株式会社	大分県大分市	50	その他業務	90.0 ( 65.0 ) [ ]	(1) 3		市場調査及び各種情報提供 サ ー ビ ス、 経 営 相 談 取 引		

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

**経営理念**：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

**コーポレートメッセージ**：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を心に銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒にあって地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

第6次中期経営計画(平成18年4月1日～平成20年3月31日)

- ・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ ～営業改革&業務改革～』
- ・目指す姿 『お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行』
- ・3つの基本方針

「営業力の強化」：営業改革施策として実施している提案営業プロセスを定着させ、付加価値の高い提案営業を展開していくことでお客様の満足度向上を図り、それを取引の継続・拡大や収益機会の増大に繋げていきます。また、より効率的な営業体制を構築するため、全店一律のフルバンキング体制を見直し、平成18年10月までに県内全域で「集約店」「単独店」「店頭特化店」「個人特殊店」「出張所」による新ブロック営業体制の構築を完了させました。新体制で各ブロックの収益最大化に取り組んでおります。

「内部管理体制の強化」：「内部管理体制の強化」は、行員一人一人のコンプライアンス、リスクに対する十分な認識と行動を徹底するとともに、強固なコンプライアンス体制とリスク管理体制を構築してまいります。また、業務改革施策として、業務全般をお客様の視点から見直し抽出した課題を確実に改善・実施し、業務の効率化と内部管理体制の強化を確立し、お客様へのサービスレベル向上及び信頼の強化に取り組んでおります。

「資産内容の健全性維持・向上」：平成18年度下期から本格稼動となった融資支援システム「Discover」をさらに活用・定着させることで、適切なリスクテイクや大口与信集中の抑制等を実現し、信用リスク管理の高度化に取り組んでまいります。また、引き続き営業店と本部が一体となって企業の再生支援に取組み、引当・償却の圧縮と不良債権比率の引下げを図ってまいります。

## (3) 目標とする経営指標

「第6次中期経営計画」において、目標とする主な経営指標及び平成19年3月期の実績については、以下の通りでございます。

	平成19年3月期		平成20年3月期計画
	計画	実績	
コア業務純益(収益性)	137億円	143億円	143億円
OHR <sup>*1</sup> (効率性) (コア業務粗利益経費率)	67.8%	66.5%	66.9%
当期純利益(収益性)	69億円	71億円	63億円
自己資本比率(安全性)	10.26%	9.71%	10.64%

\*1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

\*2 コア業務純益 = 業務純益( = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額 ) - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

平成19年3月期実績では、自己資本比率は新BIS基準に適合した算出方式へ移行した影響等により計画を下回りましたが、その他の3項目については、計画を上回り順調に推移しております。

## (4) 対処すべき課題

当行は不祥事件、個人情報漏えい事件が続発したことにより、平成18年11月17日に九州財務局より業務改善命令を受けるといった事態となりました。お取引先の皆さまに、ご心配をおかけしたことを役職員一同、深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

当行では「内部管理態勢の強化」が経営の最重要課題と捉え、業務改善計画を確実に実行することで、今後同様の事件を起こさぬよう全役職員が心を一つにして再発防止につとめております。

当行を取巻く環境は、郵政民営化や九州内では地銀間の経営統合・業務提携など広域連合の動きが広がっており、大分県内の金融競争も激しさを増してくるものと思われまます。当行は大分県のリーディングバンクとして勝ち残っていくため、お客さまからの絶対的な支持と高い収益性・健全性を兼ね備えた銀行を目指してまいります。

「地域密着型金融推進計画」は当初計画を概ね予定通り遂行し、平成19年3月で計画期間を終了しましたが、その取組みを今後も引き続き推進し、お客さまの利便性向上に向け努力してまいります。

第6次中期経営計画では営業力の強化に向けて、大分県内全域で実施となった新ブロック営業体制を継続して行きます。その上で提案営業力を強化し、お客さまにとって付加価値の高いサービスを提供することで当行収益につなげ、お客さまや株主、地域、従業員から支持される好循環サイクルの構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け	38,776	48,753	9,977
コールローン及び買入手形	73,462	98,088	24,626
買入金債	8,531	5,813	2,718
商入品有価証券	177	190	13
金銭の信託	10,861	10,611	250
有価証券	798,080	769,206	28,874
貸出為替	1,588,299	1,604,680	16,381
外国の他資産	2,489	1,635	854
不動産	22,694	22,282	412
有形固定資産	60,090	57,977	
無形固定資産		6,152	
繰延税金資産	5,048	1,445	3,603
支払引当	39,830	34,812	5,018
貸倒引当	35,328	32,438	2,890
資産の部合計	2,613,015	2,629,212	16,197
(負債の部)			
預渡性預金	2,188,343	2,257,197	68,854
譲渡性預金	111,169	71,852	39,317
コールマネー及び売渡手形	31,062	25,971	5,091
債券貸借取引受入担保	41,008	26,315	14,693
借入金	9,223	11,386	2,163
外国の他負債	33	23	10
そとの他引当	23,773	22,515	1,258
賞与引当	948	1,049	101
役員賞与引当		50	50
退職給付引当	10,165	10,137	28
役員退職慰労引当		583	583
繰延税金負債		0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,377	8,332	45
連結調整勘定のれ	216		
支払の承	39,830	34,812	5,018
負債の部合計	2,464,151	2,470,398	6,247
(少数株主持分)			
少数株主持分	5,086		
(資本の部)			
資本金	15,000		
資本剰余金	5,985		
利益剰余金	87,656		
土地再評価差額金	10,387		
その他有価証券評価差額金	25,145		
自己株式	397		
資本の部合計	143,777		
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,613,015		
(純資産の部)			
資本金		15,000	
資本剰余金		5,985	
利益剰余金		94,105	
自己株式		906	
株主資本合計		114,185	
その他有価証券評価差額金		28,820	
繰延ヘッジ損益		465	
土地再評価差額金		10,377	
評価・換算差額等合計		38,732	
少数株主持分		5,896	
純資産の部合計		158,813	
負債及び純資産の部合計		2,629,212	

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
経 常 収 益	63,307	65,237	1,930
資 金 運 用 収 益	42,267	44,362	2,095
貸 出 金 利 息	30,988	31,544	556
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,059	12,273	1,214
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	159	494	335
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	2	3	1
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	56	45	11
役 務 取 引 等 収 益	9,444	9,632	188
そ の 他 業 務 収 益	9,755	10,031	276
そ の 他 経 常 収 益	1,839	1,211	628
経 常 費 用	49,878	50,814	936
資 金 調 達 費 用	4,124	6,045	1,921
預 金 利 息	738	2,079	1,341
譲 渡 性 預 金 利 息	145	276	131
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	998	1,419	421
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3	50	47
借 用 金 利 息	116	122	6
そ の 他 の 支 払 利 息	2,121	2,097	24
役 務 取 引 等 費 用	1,485	1,529	44
そ の 他 業 務 費 用	12,039	10,731	1,308
営 業 経 費	31,335	30,276	1,059
そ の 他 経 常 費 用	892	2,232	1,340
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,329	1,329
そ の 他 の 経 常 費 用	892	902	10
経 常 利 益	13,428	14,423	995
特 別 利 益	269	20	249
動 産 不 動 産 処 分 益	17		
固 定 資 産 処 分 益		1	
償 却 債 権 取 立 益	2	10	8
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	248		248
そ の 他 の 特 別 利 益	0	8	8
特 別 損 失	197	758	561
動 産 不 動 産 処 分 損	183		
固 定 資 産 処 分 損		263	
減 損 損 失	14	23	9
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		470	470
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,500	13,685	185
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,137	4,542	405
法 人 税 等 調 整 額	907	1,346	439
少 数 株 主 利 益	446	378	68
当 期 純 利 益	8,009	7,417	592

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,984
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	
資本剰余金期末残高	5,985
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	80,437
利益剰余金増加高	8,055
当期純利益	8,009
土地再評価差額金取崩額	45
利益剰余金減少高	836
配当金	786
役員賞与	50
利益剰余金期末残高	87,656

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			928		928
役員賞与(注)			50		50
当期純利益			7,417		7,417
自己株式の取得				511	511
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	6,449	509	5,940
平成19年3月31日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						928
役員賞与(注)						50
当期純利益						7,417
自己株式の取得						511
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,675	465	9	3,200	809	4,009
連結会計年度中の変動額合計	3,675	465	9	3,200	809	9,950
平成19年3月31日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		13,500	13,685	185
減価償却費		10,145	10,068	77
減損損失		14	23	9
連結調整勘定償却額		44		
負ののれん償却額			44	
貸倒引当金の増減額(減少: )		4,364	2,889	1,475
賞与引当金の増減額(減少: )		28	101	73
役員賞与引当金の増減額(減少: )			50	50
退職給付引当金の増減額(減少: )		113	28	141
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )			547	547
資金運用収益		42,267	44,362	2,095
資金調達費用		4,124	6,045	1,921
有価証券関係損益(益: )		3,262	983	2,279
金銭の信託の運用損益(運用益: )		799	144	943
為替差損益(差益: )		10	1	9
動産不動産処分損益(処分益: )		144		
固定資産処分損益(処分益: )			337	
商品有価証券の純増減(増加: )		549	12	561
貸出金の純増減(増加: )		53,783	16,381	37,402
預金の純増減(減少: )		8,893	68,853	59,960
譲渡性預金の純増減(減少: )		4,296	39,317	35,021
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少: )		290	2,163	2,453
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加: )		15	75	90
コールローン等の純増減(増加: )		53,814	21,908	75,722
コールマネー等の純増減(減少: )		5,661	5,091	10,752
債券貸借取引受入担保金の純増減(減少: )		41,008	14,693	55,701
外国為替(資産)の純増減(増加: )		326	854	1,180
外国為替(負債)の純増減(減少: )		5	9	4
資金運用による収入		42,098	43,136	1,038
資金調達による支出		5,174	5,230	56
その他		1,147	4,595	5,742
小計		73,159	7,646	80,805
法人税等の支払額		4,252	4,272	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,906	11,919	80,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		248,090	115,994	132,096
有価証券の売却による収入		77,702	54,038	23,664
有価証券の償還による収入		109,303	96,059	13,244
金銭の信託の増加による支出		1,500	500	1,000
金銭の信託の減少による収入		798	500	298
動産不動産の取得による支出		8,175		
有形固定資産の取得による支出			9,179	
無形固定資産の取得による支出			2,474	
動産不動産の売却による収入		319		
有形固定資産の売却による収入			375	
無形固定資産の売却による収入			11	
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,641	22,836	92,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額		786	928	142
少数株主への配当金支払額		9	7	2
自己株式の取得による支出		73	83	10
自己株式の売却による収入		2	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		867	1,017	150
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	1	9
現金及び現金同等物の増加額		1,591	9,901	11,492
現金及び現金同等物の期首残高		39,039	37,447	1,592
現金及び現金同等物の期末残高		37,447	47,348	9,901

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀スタッフサービス株式会社  
大銀アカウンティングサービス株式会社  
大分リース株式会社  
株式会社大分カード  
大分保証サービス株式会社  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社

#### (2) 非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は50百万円減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計基準の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づいて、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的負担の増大を避け、役員の内任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額79百万円は営業経費へ、過年度分相当額470百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は79百万円、税金等調整前当期純利益は550百万円減少しております。

なお、従来「その他負債」に含めて表示していた連結子会社の役員退職慰労引当金32百万円は、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

多額な負ののれんについては10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は153,383百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### (投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

### (連結貸借対照表関係)

1. 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
2. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
3. 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
4. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
5. 負債の部に表示していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

### (連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常収益」中「その他経常収益」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは負ののれん償却として「経常収益」中「その他経常収益」に含めております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。
2. 「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社に対する出資金1,817百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,707百万円、延滞債権額は48,073百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,652百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,432百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,075百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 62,880百万円

未経過リース債権 7,375百万円

担保資産に対応する債務

預金 27,661百万円

債券貸借取引受入担保金 26,315百万円

借入金 5,635百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等67,409百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は383百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、575,454百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,705百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,184百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額 64,941百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額 2,076百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,081百万円であります。

(会計方針の変更)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ6,081百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

該当ありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	144,486			144,486
合計	144,486			144,486
自己株式				
普通株式	733	977	3	1,707
合計	733	977	3	1,707

(注) 1.自己株式の増加977千株は、連結子会社から取得した自己株式の当行帰属分880千株、単元未満株式の買取97千株によるものであります。

2.自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	504	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	432	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	428	利益 剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	48,753
預け金(日銀預け金を除く)	1,405
現金及び現金同等物	<u>47,348</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,608	9,214	2,484	63,307		63,307
(2)セグメント間の内部経常収益	284	1,023	527	1,836	( 1,836 )	
計(内部消去後)	51,893	10,238	3,011	65,143	( 1,836 )	63,307
経常費用	40,109	9,776	2,223	52,109	( 2,230 )	49,878
経常利益	11,783	462	788	13,033	394	13,428
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,592,705	25,680	12,034	2,630,421	( 17,406 )	2,613,015
減価償却費	2,880	7,235	29	10,145		10,145
減損損失	14			14		14
資本的支出	1,717	6,414	42	8,175		8,175

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	53,676	9,265	2,295	65,237		65,237
(2)セグメント間の内部経常収益	285	927	603	1,817	( 1,817 )	
計(内部消去後)	53,962	10,193	2,899	67,055	( 1,817 )	65,237
経常費用	40,691	9,786	2,345	52,824	( 2,009 )	50,814
経常利益	13,270	406	553	14,230	192	14,423
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,607,185	25,448	12,779	2,645,412	( 16,200 )	2,629,212
減価償却費	2,869	7,167	31	10,068		10,068
減損損失	23			23		23
資本的支出	3,641	8,015	12	11,670		11,670

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	河野 浩			当行監査役 弁護士	被所有 直接0.0			弁護士報酬	2		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	河野 浩			当行監査役 弁護士	被所有 直接0.0			弁護士報酬	2		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大分保証サービス株式会社	大分県大分市	20	その他業務	所有 直接33.5 間接10.0	兼任1人	当行個人ローン保証業務	住宅ローン・消費者ローンの債務保証	291,780	支払承諾	291,780

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、一般の取引と同様な条件で行っております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金 12,581 百万円

退職給付引当金 5,178

減価償却費 2,291

その他 3,082

繰延税金資産小計 23,134

評価性引当額 1,331

繰延税金資産合計 21,802

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 18,168

退職給付信託設定益 2,123

その他 65

繰延税金負債合計 20,357

繰延税金資産の純額 1,445 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
評価性引当額の増加	1.9
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

・前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,176	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		2,800	2,797	2	0	3
地方債		6,025	6,157	131	131	
社債		2,038	2,051	13	16	2
その他						
合計		10,863	11,006	143	148	5

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		32,945	78,726	45,781	45,889	108
債券		589,195	583,217	5,977	1,536	7,514
国債		312,314	309,206	3,108	1,037	4,145
地方債		101,965	100,880	1,085	285	1,370
社債		174,914	173,130	1,784	213	1,997
その他		111,815	112,836	1,021	2,127	1,106
合計		733,956	774,780	40,824	49,552	8,728

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		77,465	87	2,434

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	7,078
投資事業組合出資証券	2,890
非上場株式	2,466

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,314	306,998	152,914	62,932
国債	40,541	142,491	66,040	62,932
地方債	13,850	52,193	40,862	
社債	23,921	112,313	46,012	
その他	2,175	91,777	5,829	
合計	80,489	398,775	158,744	62,932

## . 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		190	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		3,247	3,245	1	0	1
地方債		4,701	4,778	76	76	
社債		1,631	1,644	13	13	0
その他						
合計		9,580	9,668	88	90	2

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		35,069	81,671	46,601	47,087	485
債券		557,934	555,913	2,021	1,636	3,658
国債		282,658	280,899	1,759	697	2,456
地方債		111,722	111,998	276	637	360
社債		163,553	163,015	538	302	840
その他		105,745	108,202	2,457	3,134	677
合計		698,749	745,787	47,038	51,858	4,820

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について91百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	53,871	387	452

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	8,501
非上場株式	2,697
投資事業組合出資証券	2,640

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	60,291	327,205	127,992	58,505
国債	23,423	147,569	54,649	58,505
地方債	8,427	60,765	47,506	
社債	28,440	118,870	25,836	
その他	18,495	66,938	8,588	
合計	78,786	394,144	136,580	58,505

(金銭の信託関係)

・前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,861	195

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

## ・当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		10,611	214

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## ・前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
評価差額	40,824
その他有価証券	40,824
( )繰延税金負債	15,641
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,183
( )少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	25,145

## ・当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
評価差額	47,038
その他有価証券	47,038
( )繰延税金負債	18,168
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,869
( )少数株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	28,820

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	28,984	27,031
年金資産 (B)	21,870	25,498
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,114	1,532
未認識数理計算上の差異 (D)	1,184	2,272
未認識過去勤務債務 (E)	583	1,794
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	6,513	5,600
前払年金費用 (G)	3,651	4,536
退職給付引当金 (F)-(G)	10,165	10,137

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	1,099	992
利息費用	657	548
期待運用収益	353	305
過去勤務債務の費用処理額	97	242
数理計算上の差異の費用処理額	924	544
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	2,231	1,537

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0% (退職給付信託は0%)	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	999.82	1,071.01
1株当たり当期純利益	円	55.34	51.66

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円		158,813
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		5,896
(うち少数株主持分)	百万円		5,896
普通株式に係る当期末の純資産額	百万円		152,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	千株		142,779

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,009	7,417
普通株主に帰属しない金額	百万円	50	
うち利益処分による役員賞与金	百万円	50	
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,959	7,417
普通株式の期中平均株式数	千株	143,797	143,577

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	38,471	48,440	9,969
現 金	29,779	40,788	11,009
預 け 金	8,692	7,652	1,040
コ ー ル 口 ー ン	73,462	98,088	24,626
買 入 金 銭 債 権	8,531	5,813	2,718
商 品 有 価 証 券	177	190	13
商 品 国 債	153	129	24
商 品 地 方 債	23	60	37
金 銭 の 信 託	10,861	10,611	250
有 価 証 券	794,870	765,890	28,980
国 債	308,706	280,899	27,807
地 方 債	106,906	116,700	9,794
社 債	182,017	172,947	9,070
株 式	81,775	84,744	2,969
そ の 他 の 証 券	115,464	110,598	4,866
貸 出 金	1,597,381	1,613,110	15,729
割 引 手 形	22,106	29,000	6,894
手 形 貸 付	137,294	123,319	13,975
証 書 貸 付	1,200,208	1,236,498	36,290
当 座 貸 越	237,772	224,292	13,480
外 国 為 替	2,489	1,635	854
外 国 他 店 預 け	2,339	1,449	890
買 入 外 国 為 替	45	41	4
取 立 外 国 為 替	105	144	39
そ の 他 資 産	16,747	16,381	366
未 収 収 益	5,190	5,607	417
金 融 派 生 商 品	63	428	365
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,170		1,170
そ の 他 の 資 産	10,324	10,345	21
動 産 不 動 産	39,672		
土 地 建 物 動 産	39,175		
保 証 金 権 利 金	497		
有 形 固 定 資 産		38,824	
建 物		7,276	
土 地		27,453	
建 設 仮 勘 定		91	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,003	
無 形 固 定 資 産		4,153	
ソ フ ト ウ ェ ア		4,031	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		122	
繰 延 税 金 資 産	3,702	237	3,465
支 払 承 諾 見 返	39,440	34,460	4,980
貸 倒 引 当 金	32,576	29,976	2,600
資 産 の 部 合 計	2,593,233	2,607,860	14,627

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	比 較
(負債の部)			
預 金	2,193,541	2,262,045	68,504
当 座 預 金	76,946	91,715	14,769
普 通 預 金	1,093,161	1,160,421	67,260
貯 蓄 預 金	49,806	45,887	3,919
通 知 預 金	15,507	13,113	2,394
定 期 預 金	894,921	883,799	11,122
定 期 積 金	12,259	11,804	455
そ の 他 の 預 金	50,936	55,303	4,367
譲 渡 性 預 金	111,219	71,952	39,267
コ ー ル マ ネ ー	31,062	25,971	5,091
債券貸借取引受入担保金	41,008	26,315	14,693
借 用 金	1,586	3,225	1,639
借 入 金	1,586	3,225	1,639
外 国 為 替	33	23	10
売 渡 外 国 為 替	28	23	5
未 払 外 国 為 替	5	0	5
そ の 他 負 債	14,097	13,870	227
未 決 済 為 替 借	93	22	71
未 払 法 人 税 等	1,801	2,218	417
未 払 費 用	1,516	2,326	810
前 受 収 益 金	1,387	1,025	362
給 付 補 て ん 備 金	3	6	3
金 融 派 生 商 品 債	2,864	2,212	652
そ の 他 の 負 債	6,429	6,058	371
賞 与 引 当 金	866	971	105
役 員 賞 与 引 当 金		50	50
退 職 給 付 引 当 金	10,043	10,011	32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		550	550
再評価に係る繰延税金負債	8,377	8,332	45
支 払 承 諾	39,440	34,460	4,980
負 債 の 部 合 計	2,451,277	2,457,780	6,503
(資本の部)			
資 本 金	15,000		
資 本 剰 余 金	5,985		
資 本 準 備 金	5,983		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		
自 己 株 式 処 分 差 益	1		
利 益 剰 余 金	85,652		
利 益 準 備 金	10,431		
任 意 積 立 金	67,202		
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	72		
別 途 積 立 金	67,130		
当 期 未 処 分 利 益	8,019		
土 地 再 評 価 差 額 金	10,387		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,128		
自 己 株 式	198		
資 本 の 部 合 計	141,955		
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,593,233		

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	比 較
(純資産の部)			
資 本 金		15,000	
資 本 剰 余 金		5,985	
資 本 準 備 金		5,983	
そ の 他 資 本 剰 余 金		2	
利 益 剰 余 金		91,801	
利 益 準 備 金		10,431	
そ の 他 利 益 剰 余 金		81,370	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		95	
別 途 積 立 金		73,530	
繰 越 利 益 剰 余 金		7,744	
自 己 株 式		1,419	
株 主 資 本 合 計		111,367	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		28,800	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		465	
土 地 再 評 価 差 額 金		10,377	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		38,712	
純 資 産 の 部 合 計		150,079	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,607,860	

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	比 較
経常収益	51,799	53,844	2,045
資金運用収益	41,137	43,326	2,189
貸出金利息	29,872	30,528	656
有価証券利息配当	11,051	12,254	1,203
コールローン利息	159	492	333
債券貸借取引受入利息	2	3	1
買入手形利息	0	1	1
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	50	44	6
役員取引等収益	8,775	8,988	213
受入為替手数料	3,660	3,602	58
その他の役員収益	5,115	5,385	270
その他の業務収益	40	280	240
商品有価証券売買益	3	20	17
国債等債券売却益	35	259	224
その他の業務収益	1	0	1
その他の経常収益	1,845	1,248	597
株式等売却益	239	125	114
金銭の信託運用益	865	152	713
その他の経常収益	740	970	230
経常費用	40,069	40,654	585
資金調達費用	4,011	5,927	1,916
預金利息	738	2,081	1,343
譲渡性預金利息	146	276	130
コールマネー利息	998	1,419	421
債券貸借取引支払利息	2	49	47
借入金利息	4	3	1
金利スワップ支払利息	2,118	2,096	22
その他の支払利息	2	0	2
役員取引等費用	1,611	1,703	92
支払為替手数料	601	602	1
その他の役員費用	1,010	1,100	90
その他の業務費用	3,707	2,234	1,473
外国為替売買損	1,266	1,759	493
国債等債券売却損	2,434	452	1,982
金融派生商品費用	6	22	16
その他の業務費用		0	0
営業経常費用	30,056	29,019	1,037
その他の経常費用	682	1,769	1,087
貸倒引当金繰入額		1,039	1,039
貸出金償却	4		4
株式等償却	203	222	19
金銭の信託運用損	65	295	230
その他の経常費用	409	211	198
経常利益	11,729	13,189	1,460
特別利益	659	3	656
動産不動産処分益	17		
固定資産処分益		1	
償却債権取立益	0	2	2
貸倒引当金取崩額	640		640
特別損	189	755	566
動産不動産処分損	175		
固定資産処分損		261	
減損	14	23	9
過年度役員退職慰労引当金繰入額		470	470
税引前当期純利益	12,199	12,437	238
法人税、住民税及び事業税	3,575	4,092	517
法人税等調整額	918	1,218	300
当期純利益	7,705	7,125	580
前期繰越利益	628		
土地再評価差額金取崩額	45		
中間配当額	360		
当期未処分利益	8,019		
業務純益	11,556	17,946	6,390

## (3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度
当 期 未 処 分 利 益	8,019
利 益 処 分 額	6,954
配 当 金	504
( 普 通 配 当 金 )	( 504 )
	(1株につき3円50銭)
役 員 賞 与 金	50
( うち 監 査 役 分 )	( 9 )
任 意 積 立 金	6,400
別 途 積 立 金	6,400
次 期 繰 越 利 益	1,065

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準 備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	15,000	5,983	1	5,985	10,431	72	67,130	8,019	85,652	198	106,439	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								936	936		936	
役員賞与(注)								50	50		50	
当期純利益								7,125	7,125		7,125	
自己株式の取得										1,223	1,223	
自己株式の処分			0	0						2	2	
固定資産圧縮積立金の積立						23		23				
別途積立金の積立(注)							6,400	6,400				
土地再評価差額金の取崩								9	9		9	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計			0	0		23	6,400	275	6,148	1,221	4,927	
平成19年3月31日残高	15,000	5,983	2	5,985	10,431	95	73,530	7,744	91,801	1,419	111,367	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	25,128		10,387	35,515	141,955
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					936
役員賞与(注)					50
当期純利益					7,125
自己株式の取得					1,223
自己株式の処分					2
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立(注)					
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,671	465	9	3,196	3,196
事業年度中の変動額合計	3,671	465	9	3,196	8,124
平成19年3月31日残高	28,800	465	10,377	38,712	150,079

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理する

こととし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は50百万円減少しております。

#### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づいて、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額79百万円は営業経費へ、過年度分相当額470百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は79百万円、税引前当期純利益は550百万円減少しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は150,545百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

1. 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
2. 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
3. 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
  - (1) 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
  - (2) 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
  - (3) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

## 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 2,745百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,171百万円、延滞債権額は46,762百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,643百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,577百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,041百万円であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	62,880 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,661 百万円
債券貸借取引受入担保金	26,315 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等 67,409 百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は 364 百万円であります。

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,244 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 530,495 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,184 百万円

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,690 百万円

## 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,076 百万円

(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

## 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 6,081 百万円であります。

(会計方針の変更)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 6,081 百万円減少しております。

(損益計算書関係)

該当ありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	324	1,386	3	1,707
合計	324	1,386	3	1,707

(注) 1. 自己株式の増加1,386千株は、子会社からの取得1,289千株、単元未満株式の買取97千株によるものであります。

2. 自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	11,810	百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	5,130	
減価償却費損金算入限度超過額	1,977	
その他	2,937	

繰延税金資産小計 21,856

評価性引当額 1,300

繰延税金資産合計 20,555

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	18,129	
退職給付信託設定益否認額	2,123	
その他	65	

繰延税金負債合計 20,318

繰延税金資産の純額 237 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	
評価性引当額の増加	2.0	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	%

## 役員 の 異 動 に つ い て

(平成19年6月27日付)

当行は、平成19年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、役員  
の異動について決議いたしました。

### 記

#### 1. 代表取締役の異動

該当ございません。

#### 2. その他役員 of 異動

##### (1) 新任取締役候補

野々下 郁夫 (現 与信管理部長)

##### (2) 退任予定取締役

安藤 昭三 (現 取締役相談役)

##### (3) 新任監査役候補

外山 邦夫 (現 大分県信用保証協会会長)

##### (4) 退任予定監査役

該当ございません。

##### (5) 昇格予定取締役

該当ございません。

以 上

新任取締役候補略歴

の の した いく お  
野 々 下 郁 夫 (与信管理部長)

生年月日 昭和28年 12月 7日

出身地 大分県

学 歴 昭和51年 3月 早稲田大学商学部卒業

職 歴 昭和51年 4月 大分銀行入行

平成 9年 3月 緒方支店長

平成11年 6月 別府流川(現 別府南)支店長

平成14年 3月 福岡ブロック法人営業室長

平成16年 3月 企業サポート部長

平成19年 3月 与信管理部長(現職)

新任監査役候補略歴

と やま くに お  
外 山 邦 夫 (大分県信用保証協会会長)

生年月日 昭和15年7月19日

出身地 大分県

学 歴 昭和38年3月 大分大学学芸学部卒業

職 歴 昭和38年4月 大分県勤務

平成元年4月 別杵速見地方振興局長

平成3年5月 総務部秘書課長

平成7年5月 総務部次長

平成8年4月 保健環境部長

平成9年4月 総務部長

平成11年5月 出納長

平成15年4月 大分県出納長 辞職

平成16年5月 大分県信用保証協会会長(現職)

以上

平成 18 年度  
決算説明資料

株式会社 大分銀行

# 【 目 次 】

## 平成 19 年 3 月期決算の概要

1 . 損益状況	単	1
"	連	2
2 . 業務純益	単	
3 . 利鞘	単	3
4 . 有価証券関係損益	単	
5 . 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6 . R O E	単	

## 貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	5
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3 . リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4 . 金融再生法開示債権等	単	7
5 .       "	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6 . 業種別貸出状況等		10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業貸出残高及び貸出比率	単	
7 . 国別貸出状況等	単	
8 . 預金、貸出金の残高	単	
9 . 個人、法人の預金の種類別残高(平残)	単	12
10 . 役職員数及び店舗数	単	
11 . 業績等予想	単	
12 . 平成 18 年度のバルクセール実績と今後の計画	単	13
13 . 平成 18 年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
14 . 系列ノンバンク向け融資残高	単	
15 . 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
16 . 自己査定結果について	単	
17 . 貸出関係		14
(1) 金融再生法基準債権残高	単	
(2) 不良債権関連	単	
18 . 不良債権について	単	16
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	17
19 . 保有株式について		
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）	単	18

## 平成19年3月期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期比		平成18年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	42,743		2,112	40,631
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 42,935 )	(	95 )	( 43,030 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	42,091		1,819	40,272
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 42,043 )	(	371 )	( 41,672 )
資 金 利 益	5	34,820		238	34,582
役 務 取 引 等 利 益	6	7,202		117	7,085
そ の 他 業 務 利 益	7	68		1,463	1,395
(うち国債等債券損益)	8	( 47 )	(	1,447 )	( 1,400 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	651		292	359
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 891 )	(	467 )	( 1,358 )
資 金 利 益	11	2,592		41	2,551
役 務 取 引 等 利 益	12	81		2	79
そ の 他 業 務 利 益	13	2,022		249	2,271
(うち国債等債券損益)	14	( 240 )	(	758 )	( 998 )
経 費 (除く臨時処理分)	15	28,556		519	29,075
人 件 費	16	13,914		482	14,396
物 件 費	17	13,180		31	13,149
税 金	18	1,461		68	1,529
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	14,187	22.8	2,631	11,556
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	14,379	3.0	424	13,955
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	3,759		3,759	
業 務 純 益	22	17,946	55.3	6,390	11,556
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	192		2,207	2,399
臨 時 損 益	24	4,743		4,925	182
不 良 債 権 処 理 額	25	4,800		4,760	40
貸 出 金 償 却	26			4	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	4,798		4,798	
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28				
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	1		35	36
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30				
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	31				
(貸倒償却引当費用 + + )	32	1,041		1,001	40
株 式 等 関 係 損 益	33	97		132	35
株 式 等 売 却 益	34	125		114	239
株 式 等 売 却 損	35				
株 式 等 償 却	36	222		19	203
そ の 他 臨 時 損 益	37	154		32	186
経 常 利 益	38	13,189	12.4	1,460	11,729
特 別 損 益	39	751		1,220	469
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	40	260		103	157
固 定 資 産 処 分 益	41	1		16	17
固 定 資 産 処 分 損	42	261		86	175
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	43			640	640
う ち 減 損 損 失	44	23		9	14
う ち 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	45	470		470	
税 引 前 当 期 純 利 益	46	12,437	2.0	238	12,199
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47	4,092		517	3,575
法 人 税 等 調 整 額	48	1,218		300	918
当 期 純 利 益	49	7,125	7.5	580	7,705

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
				平成18年3月期比
連結粗利益	1	45,720	1,903	43,817
資金利益	2	38,317	175	38,142
役務取引等利益	3	8,102	144	7,958
その他業務利益	4	699	1,585	2,284
営業経費	5	30,276	1,059	31,335
貸倒償却引当費用	6	1,455	1,234	221
貸出金償却	7	123	62	185
個別貸倒引当金繰入額	8	5,185	5,185	
延滞債権等売却損	9	1	35	36
一般貸倒引当金繰入額	10	3,855	3,855	
株式等関係損益	11	136	187	51
持分法による投資損益	12			
その他	13	571	545	1,116
経常利益	14	14,423	995	13,428
特別損益	15	737	808	71
税金等調整前当期純利益	16	13,685	185	13,500
法人税、住民税及び事業税	17	4,542	405	4,137
法人税等調整額	18	1,346	439	907
少数株主利益	19	378	68	446
当期純利益	20	7,417	592	8,009

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	18,830	5,618	13,212
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	9
持分法適用会社数		

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
				平成18年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		14,187	2,631	11,556
職員一人当たり(千円)		9,528	2,097	7,431
(2) 業務純益		17,946	6,390	11,556
職員一人当たり(千円)		12,052	4,621	7,431

## 3. 利鞘（全店）【単体】

（％）

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.07	1.70
(イ) 貸出金利回	1.92	0.02	1.94
(ロ) 有価証券利回	1.62	0.12	1.50
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	0.04	1.41
(イ) 預金等利回	0.10	0.07	0.03
(ロ) 外部負債利回	4.06	0.65	3.41
(3) 総資金利鞘 (A) (B)	0.32	0.03	0.29

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金金の合算利回であります。

## 利鞘（国内）【単体】

（％）

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	0.04	1.53
(イ) 貸出金利回	1.90	0.02	1.92
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.04	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	1.33	0.01	1.32
(イ) 預金等利回	0.09	0.06	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.26	0.05	0.21
(3) 総資金利鞘 (A) (B)	0.24	0.03	0.21

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

（百万円）

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	192	2,207	2,399
売却益	259	224	35
償還益			
売却損	452	1,982	2,434
償還損			
償却			
株式等損益（3勘定戻）	97	132	35
売却益	125	114	239
売却損			
償却	222	19	203

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	19年3月末 [速報値]			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.71%	0.22%	0.16%	9.93%	9.87%
(Tier 比率)	8.61%	0.06%	0.05%	8.67%	8.56%
(2) Tier	110,939	3,200	5,055	107,739	105,884
(3) Tier	14,807	1,403	1,362	16,210	16,169
(イ) うち自己資本に計上され た有価証券含み益					
(ロ) うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	8,419	26	25	8,445	8,444
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高					
(4) 控除項目	531	31	531	500	
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	500		500	500	
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	125,214	1,765	3,160	123,449	122,054
(6) リスクアセット	1,288,462	46,042	52,391	1,242,420	1,236,071

(注) 18年3月期、18年9月期は、旧自己資本比率にて算出しております。

## 【連結】

(百万円)

	19年3月末 [速報値]			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.15%	0.10%	0.14%	10.25%	10.29%
(Tier 比率)	9.13%	0.02%	0.13%	9.15%	9.00%
(2) Tier	119,645	4,541	6,872	115,104	112,773
(3) Tier	15,647	659	628	16,306	16,275
(イ) うち自己資本に計上され た有価証券含み益					
(ロ) うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	8,419	26	25	8,445	8,444
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高					
(4) 控除項目	2,348	115		2,463	
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	500		500	500	
(告示第31条第1項第2号に規定する連結の 範囲に含まれないものに対する投資に相当 する額)	1,817	146	1,817	1,963	
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	132,944	3,997	3,896	128,947	129,048
(6) リスクアセット	1,309,385	51,531	56,389	1,257,854	1,252,996

(注) 18年3月期、18年9月期は、旧自己資本比率にて算出しております。

## 6. ROE【単体】

(%)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
業務純益ベース	12.29	3.78	8.51
当期純利益ベース	4.88	0.80	5.68

(算式)

業務純益(当期純利益) / (期首株主資本 + 期末純資産) ÷ 2

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

## 【単体】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,171	540	915	2,711	3,086
	延滞債権	46,762	4,451	1,586	51,213	45,176
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	5,643	190	5,136	5,453	10,779
	合計	54,577	4,801	4,465	59,378	59,042

貸出金残高（未残）	1,613,110	14,580	15,729	1,598,530	1,597,381
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.03	0.06	0.16	0.19
	延滞債権	2.89	0.31	0.07	3.20	2.82
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	0.34	0.00	0.33	0.34	0.67
	合計	3.38	0.33	0.31	3.71	3.69

## 【連結】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,707	754	1,077	3,461	3,784
	延滞債権	48,073	4,379	1,898	52,452	46,175
	3ヵ月以上延滞債権				-	
	貸出条件緩和債権	5,652	188	5,152	5,464	10,804
	合計	56,432	4,946	4,332	61,378	60,764

貸出金残高（未残）	1,621,875	14,281	15,449	1,607,594	1,606,426
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.16	0.05	0.07	0.21	0.23
	延滞債権	2.96	0.30	0.09	3.26	2.87
	3ヵ月以上延滞債権				-	
	貸出条件緩和債権	0.34	0.01	0.33	0.33	0.67
	合計	3.47	0.34	0.31	3.81	3.78

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸倒引当金	29,976	3,276	33,252	32,576
一般貸倒引当金	6,387	1,636	8,023	10,146
個別貸倒引当金	23,589	1,640	25,229	22,429
特定海外債権引当勘定				

特定債務者支援引当金				
------------	--	--	--	--

債権売却損失引当金				
-----------	--	--	--	--

## 【連結】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸倒引当金合計	31,612	3,485	35,097	34,317
一般貸倒引当金	6,511	1,661	8,172	10,293
個別貸倒引当金	25,101	1,837	26,938	24,023
特定海外債権引当勘定				

債権売却損失引当金				
-----------	--	--	--	--

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
部分直接償却前	54.92	1.08	56.00	55.17
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
部分直接償却前	56.01	1.16	57.17	56.47
部分直接償却後				

## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,458	7,126	7,087	20,332
危険債権	21,637	12,045	6,361	33,682
要管理債権	5,643	190	5,136	5,453
小計 (A)	54,739	4,729	4,410	59,468
正常債権	1,601,295	21,647	21,750	1,579,648
合計	1,656,034	16,917	17,339	1,638,695

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.65	0.41	0.41	1.24	1.24
	危険債権	1.30	0.75	0.40	2.05	1.70
	要管理債権	0.34	0.01	0.31	0.33	0.65
	合計	3.30	0.32	0.31	3.62	3.61

## 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
保全額 (B)	50,272	4,546	1,359	54,818
貸倒引当金	24,746	2,107	187	26,853
特定債務者引当金				
担保保証等	25,526	2,439	1,171	27,965

(%)

保全率 (B) / (A)	91.8	0.3	4.6	92.1	87.2
---------------	------	-----	-----	------	------

## 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D / C)
破綻懸念先	21,637	14,018	7,618	5,952	78.1%
実質破綻先	25,268	9,050	16,217	16,217	100.0%
破綻先	2,189	771	1,418	1,418	100.0%
合計	49,096	23,840	25,255	23,589	93.4%

## 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	27,458	21,637	5,643	54,739
担保等による保全額 B	9,821	14,018	1,685	25,526
貸倒引当金 C	17,636	5,952	1,156	24,746
保全引当率 D = (B + C) / A	100.0%	92.2%	50.3%	91.8%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,989	6,932	7,016	22,057
危険債権	22,088	12,020	6,183	34,108
要管理債権	5,652	188	5,152	5,464
小計 (A)	56,730	4,900	4,319	61,630
正常債権	1,608,127	21,499	21,344	1,586,628
合計	1,664,857	16,598	17,025	1,648,259

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.74	0.41	0.41	1.33	1.33
	危険債権	1.32	0.74	0.39	2.06	1.71
	要管理債権	0.33	0.00	0.32	0.33	0.65
	合計	3.40	0.33	0.30	3.73	3.70

## 金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
保全額 (B)	52,129	4,700	1,302	56,829
貸倒引当金	26,265	2,305	269	28,570
特定債務者引当金				
担保保証等	25,864	2,394	1,033	28,258

(%)

保全率 (B) / (A)	91.8	0.4	4.3	92.2	87.5
---------------	------	-----	-----	------	------

## 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D / C)
破綻懸念先	22,088	14,117	7,970	6,172	77.4%
実質破綻先	26,217	9,240	16,977	16,977	100.0%
破綻先	2,771	820	1,950	1,950	100.0%
合計	51,078	24,178	26,899	25,101	93.3%

## 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	28,989	22,088	5,652	56,730
担保等による保全額 B	10,061	14,117	1,685	25,864
貸倒引当金 C	18,928	6,172	1,164	26,265
保全引当率 D = (B + C) / A	100.0%	91.8%	50.4%	91.8%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

## 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないため 分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

## リスク管理債権

## 【単体】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	761	107	429	654	1,190
	延滞債権額	32,326	8,597	2,718	40,923	35,044
	3ヶ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	5,643	190	5,136	5,453	10,779
	合計	38,730	8,301	8,284	47,031	47,014

部分直接償却額	15,846	3,500	3,818	12,346	12,028
---------	--------	-------	-------	--------	--------

貸出金残高（未残）	1,597,263	11,079	118	1,586,184	1,597,381
-----------	-----------	--------	-----	-----------	-----------

貸出金残高比		19年3月末		18年9月末	18年3月末		
		18年9月末比	18年3月末比				
		破綻先債権額	0.04	0.00	0.03	0.04	0.07
		延滞債権額	2.02	0.56	0.17	2.58	2.19
		3ヶ月以上延滞債権					
貸出条件緩和債権	0.35	0.01	0.32	0.34	0.67		
合計	2.42	0.54	0.52	2.96	2.94		

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,529	3,546	3,190	7,983	8,339
危険債権	21,637	12,045	6,361	33,682	27,998
要管理債権	5,643	190	5,136	5,453	10,779
小計	38,810	8,309	8,308	47,119	47,118
正常債権	1,601,295	21,647	21,750	1,579,648	1,579,545
合計	1,640,105	13,337	13,442	1,626,768	1,626,663

部分直接償却額	15,928	3,580	3,897	12,348	12,031
---------	--------	-------	-------	--------	--------

総与信残高比		19年3月末		18年9月末	18年3月末		
		18年9月末比	18年3月末比				
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.70	0.21	0.19	0.49	0.51
		危険債権	1.31	0.76	0.41	2.07	1.72
要管理債権	0.34	0.01	0.32	0.33	0.66		
合計	2.36	0.53	0.53	2.89	2.89		

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,613,110	14,580	15,729	1,598,530	1,597,381
製造業	152,164	1,278	569	153,442	152,733
農業	1,336	553	563	783	773
林業	317	84	6	233	311
漁業	6,892	396	997	7,288	7,889
鉱業	4,872	1,195	2,269	6,067	7,141
建設業	59,925	2,818	2,978	62,743	62,903
電気・ガス・熱供給・水道業	18,382	724	1,239	19,106	17,143
情報通信業	11,287	440	1,213	11,727	12,500
運輸業	42,214	2,442	258	39,772	42,472
卸売・小売業	207,808	1,220	1,570	209,028	209,378
金融・保険業	73,577	457	1,195	73,120	74,772
不動産業	106,805	10,324	5,674	96,481	101,131
各種サービス業	245,738	3,117	6,749	242,621	238,989
地方公共団体	231,264	731	872	231,995	230,392
その他	450,529	6,405	11,675	444,124	438,854

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	54,577	4,801	4,465	59,378	59,042
製造業	3,121	385	858	3,506	3,979
農業	10	4	4	6	6
林業		6	8	6	8
漁業	813	1,109	1,378	1,922	2,191
鉱業					
建設業	4,354	7,340	1,025	11,694	5,379
電気・ガス・熱供給・水道業			3		3
情報通信業	20	5	0	25	20
運輸業	1,707	207	417	1,500	1,290
卸売・小売業	11,325	857	1,583	12,182	12,908
金融・保険業	24	2	3	26	27
不動産業	19,467	5,850	4,673	13,617	14,794
各種サービス業	11,098	1,067	3,225	12,165	14,323
地方公共団体					
その他	2,632	94	1,477	2,726	4,109

## (3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	54,739	4,729	4,410	59,468	59,149
製造業	3,138	385	874	3,523	4,012
農業	10	4	4	6	6
林業		6	8	6	8
漁業	813	1,109	1,378	1,922	2,191
鉱業					
建設業	4,371	7,324	1,008	11,695	5,379
電気・ガス・熱供給・水道業			3		3
情報通信業	20	5	0	25	20
運輸業	1,713	208	423	1,505	1,290
卸売・小売業	11,326	856	1,583	12,182	12,909
金融・保険業	24	2	3	26	27
不動産業	19,467	5,850	4,673	13,617	14,794
各種サービス業	11,143	1,086	3,250	12,229	14,393
地方公共団体					
その他	2,710	18	1,402	2,728	4,112

## (4) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
消費者ローン残高	397,446	10,961	19,699	386,485	377,747
うち住宅ローン残高	345,595	12,764	23,687	332,831	321,908
うちその他ローン残高	51,851	1,803	3,988	53,654	55,839

## (5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
中小企業等貸出残高	1,091,807	19,763	13,932	1,072,044	1,077,875
中小企業等貸出比率	67.68	0.62	0.21	67.06	67.47

## 7. 国別貸出状況等

## (1) アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
中国	1,881	76	330	1,957	1,551
(うちリスク管理債権)					
合計	1,881	76	330	1,957	1,551
(うちリスク管理債権)					

## (2) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
パナマ	25,473	2,469	4,406	27,942	29,879
(うちリスク管理債権)					
合計	25,473	2,469	4,406	27,942	29,879
(うちリスク管理債権)					

## 8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
預金等(未残)(含むNCD)	2,333,997	5,871	29,237	2,328,126	2,304,760
預金等(平残)(含むNCD)	2,320,695	22,359	8,010	2,343,054	2,312,685
貸出金(未残)	1,613,110	14,580	15,729	1,598,530	1,597,381
貸出金(平残)	1,585,636	4,179	50,364	1,581,457	1,535,272

## 9. 個人、法人別の預金の種類別残高（平残）【単体】

（百万円）

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
個人預金	1,520,744	2,927	9,856	1,517,817
流動性預金	786,305	8,150	45,516	778,155
定期性預金	725,678	4,815	34,359	730,493
法人預金	509,485	2,292	7,401	511,777
流動性預金	346,303	5,395	7,317	351,698
定期性預金	150,632	3,042	415	147,590

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 10. 役職員数及び店舗数

## (1) 役職員数（期末人員）

## 【単体】

（人）

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
役員数	14		14	14
従業員数	1,445	42	1,487	1,529

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

## (2) 店舗数 【単体】

（店）

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
国内本支店	103	4	107	107
海外支店				
駐在員事務所	1		1	1

## 11. 業績等予想

## 【単体】

（百万円）

	19年3月期 見込額	19年3月期 実績	19年9月期 予想	20年3月期 予想
経常収益	53,900	53,844	28,500	58,200
経常利益	12,800	13,189	4,500	10,300
当期（中間）純利益	7,500	7,125	2,700	6,200
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,400	14,187	6,700	14,200
一般貸倒引当金繰入	4,200	3,759	0	0
業務純益	18,400	17,946	6,700	14,200
貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入）	1,200	1,041	2,000	3,500
貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入）	5,400	4,800	2,000	3,500

## 12. 平成18年度のバルクセール実績と今後の計画 【単体】

売却元本 832 百万円 債権売却損 1 百万円  
平成19年度についても検討いたします。

## 13. 平成18年度の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】 (百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
債権放棄先	0件	0件	1件	0件	1件
債権放棄額			820		820

## 14. 系列ノンバンク向け融資残高 (百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
2社合計	11,447	1,180	954	12,627	12,401

## 15. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 16. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース) (百万円)

	平成19年3月末		平成18年9月末		平成18年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,656,034	100.00%	1,639,117	100.00%	1,638,695	100.00%
非分類額	1,496,183	90.34%	1,478,657	90.21%	1,453,370	88.69%
分類額合計	159,850	9.65%	160,459	9.78%	185,324	11.30%
分類	158,184	9.55%	158,186	9.65%	183,615	11.20%
分類	1,666	0.10%	2,273	0.13%	1,709	0.10%
分類						

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・、分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 17. 貸出関係

(1) 金融再生法基準債権残高 **【単体】**

(百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
卸売・小売業	11,326	856	12,182	12,909
建設業	4,371	7,324	11,695	5,379
不動産業	19,467	5,850	13,617	14,794

## (2) 不良債権関連

不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

**【単体】**

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	破綻先・ 実質破綻先	破綻懸念先	と の合計	要注意先	～ の合計
18年3月末	20,371	27,998	48,370	247,349	295,720
18年9月末	20,332	33,682	54,014	205,855	259,869
19年3月末	27,458	21,637	49,096	209,945	259,041

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
18年3月末	10,779	59,149	7,860	640
18年9月末	5,453	59,468	4,649	2,525
19年3月末	5,643	54,739	4,798	1,039

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

最終処理額(19年3月期) **【単体】**

売却	832 百万円
直接償却	2,887 百万円
その他(回収、債務者の業況改善など)	8,655 百万円
合計	12,374 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

## 新規発生状況（19年3月期） 【単体】

正常先からの発生額	1,788	百万円
要注意先（要管理先を除く）からの発生額	3,828	百万円
要管理先からの発生額	8,390	百万円
合計	14,007	百万円

（注）新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

## 平成18年4月～平成19年3月の倒産先の状況 【単体】

（百万円）

債務者区分	件数	与信額
正常先	33	734
要注意先	17	879
要管理先	0	
破綻懸念先	15	826
破綻・実質破綻先	5	194
合計	70	2,635

（注）債務者区分は平成18年3月末時点のものであります。

## 卸売・小売業、建設、不動産向け貸出残高・不良債権残高

## 【単体】

（百万円）

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	18年3月末	209,378		6,386	6,381	140
	18年9月末	209,028		5,204	6,684	293
	19年3月末	207,808		4,926	5,780	618
建設	18年3月末	62,903		2,199	2,714	465
	18年9月末	62,743			11,470	224
	19年3月末	59,925			3,868	486
不動産	18年3月末	101,131		2,033	12,760	
	18年9月末	96,481		219	13,397	
	19年3月末	106,805		208	19,259	

## 【単体】

（百万円）

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	18年3月末	216,211	6,386	5,778	744
	18年9月末	216,117	5,204	6,200	777
	19年3月末	215,688	4,926	5,445	954
建設	18年3月末	64,411	2,199	2,519	660
	18年9月末	64,241		11,060	634
	19年3月末	61,360		3,640	731
不動産	18年3月末	102,037	2,033	3,044	9,715
	18年9月末	97,229	219	3,546	9,851
	19年3月末	107,048	208	1,141	18,117

## 18. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
18年3月期		0	0
19年3月期	37	47	10
	期初見込額	15	15
20年3月期予想		35	35

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
18年3月期		2	2
19年3月期	38	51	13
	期初見込額	7	37
20年3月期予想	0	43	43

## (2) 最終処理と新規発生

## 残高比較

## 【単体】

(億円)

	18年3月末	新規増加	期中減少		19年3月末	増減 -
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	203	131	56	4	274	70
危険債権	279	34	67	30	216	63
計	483	165	123	34	490	7

## オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	18年度通期 オフバランス実績	19年度通期 オフバランス計画
清算型処理		
再建型処理	18	6
債権流動化	8	15
	R C C 向け売却	
直接償却	10	45
その他	86	83
	回収・返済	58
	業況改善	25
合計	123	149

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	19年3月末		18年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	176	100.00%	135
破綻懸念先債権	78.13%	59	83.85%	88
要管理先債権	債権額の 20.50%	39	債権額の 23.22%	77
その他要注意先債権	債権額の 1.13%	21	債権額の 0.99%	21
正常債権	債権額の 0.02%	2	債権額の 0.02%	2

自己査定における区分	引当基準	
実質破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正常先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

D C F 法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

破綻懸念先 ...担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。  
 要管理先 ...債権額30億円以上の先。

## 19. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース	Tier
18年3月末	360	817	1,058
18年9月末	375	775	1,077
19年3月末	382	847	1,109

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

一律で損失計上

いいえの場合

はい / いいえ

&lt;回復可能性の有無の判断基準&gt;

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

	19年3月末	18年9月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,492	92	106	12,400	12,386
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,638	53	51	3,585	3,587
総貸出金残高 (C)	16,131	146	158	15,985	15,973
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	77.4%	0.2%	0.1%	77.6%	77.5%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出先数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

	19年3月末	18年9月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
製造業	813	10	42	803	771
建設業	549	29	26	578	575
卸・小売業	1,259	29	45	1,288	1,304
金融・不動産業	920	109	40	811	880
サービス業	1,750	2	8	1,752	1,758
地公体	2,308	7	8	2,315	2,300
個人	4,056	82	150	3,974	3,906
その他	837	42	55	879	892
合計	12,492	92	106	12,400	12,386

## (2) 大分県内向け業種別貸出先数

（単位：件）

	19年3月末	18年9月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
製造業	1,093	52	141	1,145	1,234
建設業	2,079	102	296	2,181	2,375
卸・小売業	2,393	136	317	2,529	2,710
金融・不動産業	583	10	47	593	630
サービス業	3,129	142	351	3,271	3,480
地公体	20	0	0	20	20
個人	119,435	3,348	5,853	122,783	125,288
その他	661	33	81	694	742
合計	129,393	3,823	7,086	133,216	136,479

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出先数

(単位：億円、先)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	10,918	198	140	10,720	10,778
総貸出金残高 (B)	16,131	146	158	15,985	15,973
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	67.7%	0.6%	0.2%	67.1%	67.5%
貸出先数	135,176	4,386	7,399	139,562	142,575

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	1,028	8	11	1,020	1,017
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	2,050	10	3	2,040	2,047
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	50.1%	0.1%	0.4%	50.0%	49.7%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	353	8	19	361	372
有担保ローン残高 (B)	3,526	106	198	3,420	3,328
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	3,879	98	179	3,781	3,700
総貸出金残高 (D)	12,492	92	106	12,400	12,386
個人貸出金比率 (C)/(D)	31.1%	0.6%	1.2%	30.5%	29.9%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	164,213	3,351	5,624	167,564	169,837
有担保ローン件数 (B)	28,179	220	502	27,959	27,677
個人ローン件数 (A)+(B)	192,392	3,131	5,122	195,523	197,514

## 6. 預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比			18年3月末比
県内預金等残高	21,769	82	71	21,851	21,698
県外預金等残高	1,570	141	221	1,429	1,349
<b>預金等残高</b>	<b>23,339</b>	<b>58</b>	<b>292</b>	<b>23,281</b>	<b>23,047</b>
投資信託残高	898	154	241	744	657
生保商品残高	876	130	222	746	654
外貨預金残高	51	14	19	65	70
公共債残高	1,618	234	503	1,384	1,115
<b>預り資産残高</b>	<b>3,443</b>	<b>504</b>	<b>947</b>	<b>2,939</b>	<b>2,496</b>